

議会だより

2024.11.25 No.212

もくじ

表紙 三原中学校

2～3P 令和6年 第三回定例会

4～11P 一般質問

12P 移住者の声（トコハチさん）



三原中学校

八丈町の小中学校は、三根が三根学園、大賀郷が大賀郷学園、坂上が三原学園と、全てが小中一貫型教育校ですが、三原学園は唯一、小学校と中学校の校舎が隣接し、運動会も合同で行っている一貫校。

今年4月に着任された石井謙次校長先生（3月まで大賀郷中学校の校長先生）は、三原中学校の特徴として、「地域が子どもを育て、子どももそれに応えている姿」を挙げています。

学校要覧によると、三原中学校の校章は、真ん中に三原中の文字を据え、太い円が「学校・家庭・地域が一体となり、生徒一人ひとりを心温かく支援し、個性豊かで、たくましく生きる人間を育成する教育に徹することを象徴している」とのことです。

地域への関わりをさらに強め、郷土に誇りや愛着をもち、自らを理解することで他者理解、多文化理解を深め、関係性の中で自らの立ち位置をしっかりと認識し、成長していったほしいと思います。

（真田幸久）



議会だよりは八丈町のホームページでもご覧いただけます

<https://www.town.hachijo.tokyo.jp/kakuka/gikai/gikaidayori.html>

9月定例会 議会改革に新たな一歩

「一問一答方式」「反問権」を導入

傍聴者、オンライン配信視聴者に内容が伝わりやすくなることや、論点や争点が明確になることを目的に、初日の一般質問において、これまで一律に行われていた「一括質問一括回答方式」に加え、「一問一答方式」と執行部の「反問権」が試験的に導入された。

※一括質問一括回答方式 質問者（議員）がすべての質問を一括して行い、答弁者（町長など）がそれに対して一括して答弁を行う方式。質問者・答弁者ともに演台に移動して発言。

※一問一答方式 質問者（議員）が項目のうち、最小単位の質問を一問ずつ行い、答弁者（町長など）は一つの質問項目ごとに答弁を行う方法。質問者・答弁者ともに自席にて発言。

※反問権 議員からの質問に対

し、質疑の趣旨、内容、背景、根拠、考えなどを確認するため、町長や町の職員が、議員に逆質問できる権利。

一般会計・特別会計 決算認定

12月↓9月に前倒し実現

次年度予算に向けての判断材料を十分吟味する時間を確保するため、昨年より、前倒しの可能性を探っていた中、人員不足にもかかわらず、町職員の負担・協力のもと、実現に至った。

議会改革を進める上で議会事務局の重要性が高まる中、体制強化の検討をとの問いに対し、議会事務局だけではなく、役場全体の定員や機構改革について見直しを行っている旨の回答があった。

議会改革特別委員会設置

議員による発議により、住民に開かれた議会の構築、ならびに議会の充実及び活性化を図ることを目的として、同委員会の設置が決定された。

令和6年度補正予算

一般会計

◎新型コロナウイルス接種補助成

詳細について、これまで無料だったものが1万5000円の負担となることから、65歳以上は自己負担3000円で接種可能となるよう検討中などの回答があった。

◎野良ねこ対策

補助金の増額補正がなされていることについて住民への広報の必要性が提起され、周知する旨の回答があった。また、来年度以降の対策について、現在、避妊・去勢手術の代金補助という対策を取る中、まずは生息数の把握を行うこと、餌付けをするといった行為が

繁殖を助長している原因となっていることも踏まえ、関係団体とも話し合いながら条例の検討を進めている、との回答があった。

◎歴史民俗資料館改修事業

令和4年度当初予算案にて3年度合計6・1億円が令和4年度中、5年度、6年度と増額補正が続き、総額は7・8億円に膨らむ中、その原因や工期への質問があり、文化財であることによる制約の多さや天候の影響などが示され、工期は臨時議会時に説明した12月から変更はない旨の説明があった。

令和5年度決算認定

一般会計

◎決算認定説明資料

施策等と補助金や財源等の関連を説明資料に反映させることを昨年度から求めているが対応可能かとの問いに対し、まずは事業評価書作成から始め、事務効率化を図りながら、職員が事業計画などにじっくり対応できる環境をつくっていくという旨の回答があった。

◎ふるさと納税

受入額791・3万円に対し控除額（他自治体への納付分）が706・3万円との説明があり、差し引きプラスと見えるが、返礼品・システム使用料が263・8万円あり、実質はマイナスとの指摘がなされた。

◎公有施設運営

おじゃれホールの管理費に関連し、火葬場などのように指定管理者による管理への移行をとの要望が行われた。

◎ふるさと村

施設利活用について意見募集とその結果についての質問があり、8件の意見の中では宿泊体験や野外イベント会場などが示されているものの募集は継続、大里の玉石垣や歴史民俗資料館との一体化による活用の可能性などが示された。

◎観光費（負担金補助及び交付金）

はま遊び事業が連続して中止となっている中、今後の町の対応方針について、民間主導の事業であ

り、要望に応じて検討、予算化している旨の回答があり、海面利用協議会含め、検討を行ってほしい旨の要望があった。

◇水道事業会計

令和5年度純利益が4308・5万円で、水道料金値上げが寄与との説明に対し、営業外収益に一般会計補助金7874・2万円が含まれていることから実質赤字であり、町広報において記載する際に誤解を生まないような適切な対応を要望し、対応する旨の回答があった。

◇病院事業会計

「入院患者の増加により、病床利用率の増加及び収益増加を図る必要」との内容についての具体的な実現方法についての質問に対し、訪問看護診療や看護ステーション設置などの困難もあるが、看護師などの人員確保を図りながら、包括ケア病床復活を目指していきたいとの回答があった。

◆令和6年度八丈町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評

価（令和5年度分）

外部評価委員意見の中の「学校施設集約検討の時期にあるのでは」との指摘について、地域創生会議において公共施設の検討部会を立ち上げて、学校施設だけでなく公共施設全般についての検討をしており、部会、本部会議での意見を住民に示すとの回答があった。

主な議決事項

第三回定例会

令和6年9月6、9、10日

◎八丈町教育委員会教育長の任命の同意についてほか同意2件 ◎令和6年度八丈町一般会計補正予算ほか補正予算5件 ◎八丈町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例ほか条例2件 ◎令和5年度八丈町一般会計決算認定についてほか認定7件 ◎令和5年度八丈町一般会計継続費精算報告についてほか報告3件 ◎令和6年度ストック総合改善事業寺山団地3号棟改修工事請負契約 ◎八丈町消防委員会委員の選任についてほか選任2件 ◎議会改革特別委員会の設置について ◎議員の派遣承認について（第73回全国漁港漁場大会）ほか派遣承認1件

主な会議事項

全員協議会

令和6年7月3日、8月19日

◎一般質問 一問一答方式について ◎議会ライブ配信について ◎議員不足について ◎住民懇談会にかかる委員会設置について ◎特別委員会の設置について ◎常任委員・各種委員の改選について

議会運営委員会

令和6年8月30日

◎第三回八丈町議会定例会について

議会改革特別委員会

令和6年9月10日

◎委員長、副委員長の選任について ◎住民と議員の懇談会について

た。まず、生徒、保護者から意見を聞いてとの説明が以前あったがという指摘に対しては、並行して進めるとの回答があった。
公民館のエアコン設置の要望に関して、使用料の改正値上げが必要になることから、まずは学校施設（坂上の体育館）を優先したい旨の回答があった。



かながわ たかゆき
金川 孝 幸 議員

人口減少対策について

人口の減少は八丈町に限ったことではなく、日本全国のひとつの自治体で減少している。少しでも人口減少のスピードを遅くする努力を多くの自治体で行っているが、八丈町の対応を質問する。

問 八丈町は10年後や20年後も飛行機の減便、町立病院の縮小、町立小中学校の統廃合をしないで維持できると考えているか。

答 企画財政課長 八丈町人口ビジョンと総合戦略に沿って対応している。町の施設については今後の人口推移や町の財政状況をみて取り組む。

問 人口減少対策で最も効果のあるのは移住定住者を増やすことだと思う。もっと力を入れるために移住定住部門を強化すべき。誘致だけでなく移住者をサポートする体制も重要なので強化しないか。

答 人口の目標を策定しているが、この目標を上回るよう努力する。移住定住者を増やす専門部署は設けないが、町の職員全員で対応したい。島暮らし相談窓口を移住サポーター運営窓口に変更した対応を考えている。

問 移住先選択の条件は就労の場がある、自然環境が良い、住居がある、交通の便が良いなどが上位だが、他に首都圏に近いや、スーパーや医療機関があるなど八丈町には好条件が揃っている。その魅力が移住者に十分伝わっていないのでは。

答 八丈物語という移住・定住サイトを設置して対応している。移住・定住ガイドブックの作り替えを検討している。

問 他の島では定住化体験住宅

を作り移住体験を行っている。住宅を新たに建てるには費用もかかるので町の空家の活用や民間アパートの借り上げなど対応しないか。

答 都の100%補助事業を検討したが、既存の住居活用を進める。

問 有楽町の交通会館に移住者の相談窓口になっているふるさと帰郷支援センターがある。このセンターには43の都道府県が出展し、580もの自治体が会員となっているが、八丈町も会員となり移住定住者を増やす努力を行わないか。

答 すでにこのセンターと連携して進めているので、会員になることは考えてない。

南海トラフ地震（巨大地震注意）の対応について

8月8日に八丈町にも南海トラフ地震の巨大地震注意が発令され、防災無線で注意喚起の放送を流していたが、町の対応状況について質問する。

問 防災対策会議は開かれ、どのような対応をしたか。

答 総務課長 夜の発表であったので防災無線で周知し、翌日の朝に特別職・管理職による防災会議を開き、情報収集や支庁などの関係機関と連携して対応した。

問 注意喚起に加え、避難所の設備などの点検は行ったか。

答 避難所の備品や発電機などを確認した。

問 新型コロナウイルスの感染も広がっていると聞くが、避難所の感染対策や収容人数により避難所の追加など準備したか。

答 体調のすぐれない方と分ける対応として、間仕切りテントを用意している。受入れ状況によっては都の施設など協定により受入れできる体制をとっている。



おくやま さちこ 議員
奥山 幸子 議員

施政方針で述べられた内容は実現できているか

山下奉也町長が再選されて1年になるが、当選後の言葉や施政方針で述べられたことのうち、特に職員対策についてどのように改善されているのか、伺う。

◎職員の退職者対策として、退職者との時間を設け、理由を把握し、改善できるところがあれば対応していく、とあるがその成果は。

◎総務課長 今年度より退職を希望する職員と面談し理由を聞いている。

◎町長 理由は職場環境や人事など。転職の希望もあり町としてできないこともある。

◎職員に対するアンケートの内容と結果は。

◎総務課長 アンケートを集計処理している最中なのでお答えできない。

◎職員間のコミュニケーションをとり、職員間の意見集約をはかる態勢作りに取り組むとしているが、その実績は。

◎町長 令和6年、係長級で会議を持ち働きやすい職場を目指し、ワーキンググループを立ち上げた。「町長と語らう会」を実施していきたい。

マイナ保険証への移行はどのように進められるのか

昨年12月、議会は「健康保険証を当面廃止しないよう求める意見書」を採択した。同様な意見書は全国から多く提出されたが国民の声は届かず、12月2日をもって現在の健康保険証はマイナ保険証に移行されることが決まった。医療行政のデジタル化の必要性は認めつつも、任意であるはずの制度が実質的には

強制になっていることへの違和感はぬぐえない。移行にともなう課題にどう対応するのか伺う。

◎事前登録が必要。登録すれば、メリットがあり、マイナポータルアプリで簡単にできることはわかるが、スマホを使いこなせない高齢者や認知症の方、要介護・障がい者に対する支援はどのようにすすめるのか。職員の負担になるのでは。

◎住民課長 マイナ保険証について、昨年1月に後期高齢者に対し、島しょ部で唯一、後期高齢者広域連合の協力により、登録方法の支援を実施した。認知症などにより、本人の意思確認ができない場合は、支援は困難。

◎マイナ保険証の登録をしない方には、資格確認書の交付をプッシュ型で行うとしていて、有効期限は原則1年、最長5年となっているが、国保では何年を考えているか。5年後はどうなるのか。また、資格確認書は本人確認として使えるか。

◎国保では2年を考えている。資格確認書の本人確認取扱いについては、今、国が検討中。

◎マイナ保険証への移行を促すために、病院や薬局などに支援金を出しているとの報道があるが、町立病院も受けているか。効果を上げるために指導があるとも聞く。

◎病院事務長 病院では利用率が上がっていないので、支援金の対象にはなっていない。

◎これまで月1回の提示だった保険証が、マイナ保険証では受診ごとの提示と暗証番号が必要となり、登録の手続きも必要となると住民や職員への負担につながる。従来の健康保険証を継続することに支障はないように思う。今後住民への分りやすい情報提供が必要。どのように行うのか。

◎住民課長 広報などで説明していく。住民に対して誤解を招くことがないように、文章の中で「強制ではありません」という言葉を入れて案内する。



さなだ ゆきひさ 議員
真田 幸久 議員

町役場の組織運営について

「職員の能力・意欲の向上」を図るためのアンケートの実施状況、実施対象は。

〔答〕総務課長 7月11日から31日までの期間で実施し、結果は集計中。今後、内容を精査し、特別職・管理職が出席する会議の場で協議、その進捗状況について職員にも示しながら取り組んでいく。会計年度任用職員については、勤務体系などのばらつきが大きく今回対象としなかったが、対象の範囲を含め検討する。

〔問〕職員の離職状況について、年齢別では若手・中堅職員の離職率は町村全体を上回っているが、現状認識と対応は。

〔答〕複数部署での欠員による仕事量増加にともない、職員のモチベーション低下や労働時間の増加、メンタルヘルスの悪化などを招き、離職者が出るという悪循環となっている。事務職を対象とした採用試験応募資格年齢の大幅緩和、民間企業経験者を対象とした経験者採用枠の創設、採用試験の随時実施による年度途中採用により、欠員の解消を図っている。

〔答〕町長 仕事量増加や人間関係（職員同士、上司と部下、対町長）、議会対応が嫌だからという職員もいる。管理職試験を受ける人も少ない。そういったことを総合的に勘案していきたい。会計年度任用職員の方は非常に重要な仕事をしており、正規職員への転換や地域おこし協力隊も含めて、正規職員増を図っていきたい。

〔問〕職種別では、企業職（主に看護師）の離職率も町村全体を上回っているが、現状認識と対応は。

〔答〕病院事務長 退職時の面談結果内容は控えるが、離職者の傾向としては、2、3年程度町

立病院で勤務しての離職が多い。休暇取得率や超過勤務については突出していない。経営会議では看護師の要望なども聞いている。衛生委員会や医療安全委員会など各委員会でもハラスメントの勉強会なども行っている。

〔答〕企業管理者 欠員によるマンパワー不足に加え、八丈町は小さなコミュニティなので、プライバシー確保の問題も大きい。マンパワーについては、派遣会社と長期、複数名の派遣を

普通退職者*の退職率**（在職期間の通算を伴う退職者などを除く）

*自己都合退職や論旨退職などが該当 **対期初職員数

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員全体	八丈町	6.0%	5.4%	9.7%	6.7%
	全国町村	1.6%	1.9%	2.2%	2.5%
企業職	八丈町	4.2%	2.7%	17.9%	4.0%
	全国町村	0.6%	0.7%	0.8%	0.7%

出所：総務省自治行政局「地方公務員の退職状況等調査」、「地方公共団体定員管理調査結果」各年度ならびに八丈町総務課提供データより筆者がデータ転記し集計

交渉している。情報収集については、他部署からの情報も共有していく。

DXと行政改革について

〔問〕島しょ町村における事務事業の共同化等検討会における業務フローの現状把握と分析の結果は。

〔答〕企画財政課長 7月1日に検討会幹事会、8月6日に東京都と八丈町の事務担当者との意見交換会を実施。国のシステム標準化や共同化事業における町職員の業務負担も考慮し、9月1日よりDX推進係を設置し、DXに関係する調整業務等を担当している。

〔問〕東京都による町村支援の現状と今後の予定などは。

〔答〕八丈町はウェブフォームを利用した申し込みの効率化を事業として選択。8月27日に具体的な支援提案を受けている。令和5年度の島民割引カード申請では、合計2493件中1200件がオンライン申請で、概算で100時間の業務時間負担軽減となった。



のりこ
やました 山下 則子 議員

島外医療機関通院交通費 補助金の見直しを

問 本年度より島外医療機関への通院交通費補助金制度が大きく変更になった。対象者に変更はないが、変更された点について伺う。

①昨年度まで「通院日、上京及び帰島日に規定なし」から「原則として受診日前2日、受診日後（退院後）2日の範囲内」となったのはなぜか。

②「1人1回の往復につき1万4170円」から「八丈島・羽田、竹芝間の往復交通費の実費合計の1/2相当額」へ、「医師証明書の文書料の全額」から「医師証明書の文書料の1/2相当額」へなったのはなぜか。

答 福祉健康課長 今回の制度

改正は、限られた財源をもとに、なるべく多くの島外通院が必要な患者に補助金を交付できるように見直しを図ったもの。

これまで制限のなかった補助対象となる上京の期間について、通院目的から外れる、旅行やレクリエーション等を兼ねた長期滞在の申請を抑制するため、原則として受診日前2日、受診日後2日の範囲内とし、証拠書類となる交通機関の領収書や搭乗券などを精査することとした。

また、補助金の算定基準について見直しを図り、これまで大人こどもの別や船・飛行機の利用のいかに関わらず、ひとり当たり航空運賃の島民割引「アイきつぷ」のおとな片道分に相当する1万4170円を定額で交付していた交通費と、全額補助していた島内の医療機関が発行する「島外通院を認める証明書」の発行手数料について、どちらも実際に支払った金額の1/2の額の助成に改めた。

医師証明書の文書料の補助額については、八丈町を除く島

しよ部の中で証明書や診断書などの文書料を補助対象としているのは、大島町のみ1000円補助があるだけで、他の島は全て自己負担となっている中、当町の1通3300円の全額補助は突出した内容となっていた。これを1/2補助とすることで、約100人分の交通費の補助にまわす財源を生み出せることから、今回設定した。

問 この補助金は、一つの病名しか認められておらず、上京ついでに他の受診も受けようとする受診日前後2日では無理が



ある。撤廃すべきと考える。また、大島町の証明書料は1000円支払っても1000円戻ってくる制度である。文書料3300円は高いと思ってでも全額戻るので支払っていた。見直す考えは。

答 医師の判断で証明書の交付を決められることにより、島の医療体制を守ることもつながる。しかし、実際の運用の中では、「町立病院にかかりたくない」「内地の病院に行きたい」と望む患者さんの健康と生命を守るため、島内で治療できる簡単な疾病でも証明書を書かざるを得ないという医師の苦しい立場もあり、また文書料が申請後に全額還付されることで、患者も気軽に証明書を要求するようになり、何のための証明書なのかという課題が生じていた。

島の医療体制を守っていくため、どのような方法が良いのか、証明書以外の方法は無いのかなど、今後検討していく必要があると考えている。

答 病院事務長 文書料3300円は条例で決まっている。



あさぬま きよたか 議員
浅沼 清孝

漁業後継者の育成のため に住宅費の補助を

問 八丈島の農業は、農業育成研修センターなど手厚い補助制度があり、11名の後継者が八丈島に定着するなど素晴らしい成果をあげていると考える。

それ比べて八丈島は目の前に漁場があるにも関わらず漁業者の後継者育成がほとんど見られない現状である。

ある漁業者の話によると、漁師として一人前になるには5年を要し、船主として独り立ちする時のために、見習い期間に船の購入費を蓄えさせたいが、生活費に圧迫されて、なかなか貯まらないようである。そのため、漁師として意欲を持ちながら

らも断念し、内地に戻らざるを得ない若者もいるとのことである。

漁業は農業と同様に八丈島の産業として欠かせない産業であり、せめて5年間だけでも住宅費の補助制度を整えてもらいたく、町の考えを伺いたい。

答 産業観光課長 制度としては、東京都が実施するもので「東京の漁業を支える人材育成事業費補助金」という事業がある。この中に「民間住宅に賃貸で入居している漁業就業者」に対しての家賃補助事業があり、補助率は家賃の4/5以内、月額5万6千円を上限とし、漁業に就業してから5年以内の期間を補助対象とするものがあるので検討してほしい。

問 補助金額に町独自の加算は考えないか？ 町で漁師に説明をしたことがあるか？

答 補助率、上限ともに以前と比較してもかなり拡充されており、八丈町職員の住宅手当と比較しても上限が倍の金額となっているため、これ以上の補助に

ついては、今現在考えはない。都の事業になり申請窓口が町村だけではなく、東京都漁業協同組合連合会、通称都漁連経由のものもあり、リーフレットが各漁協に配布されていると認識しているが、町が直接説明したことはない。

問 都の事業だからと言って町は何もしないのか？

答 町は常に漁協・農協問わず、各団体と一緒に事業を進めているのでこれまでも、これからも一緒に行っていく。





いわさき ゆみ
岩崎 由美 議員

台風における避難所の対応などについて

台風7号は確実に八丈島に近づくことが予想された。8月14日以降町役場において台風対策会議が開催され、避難所の開設や情報提供等の対応がなされた。8月の熱中症のリスクが高い時期でもあり、避難所の設備は十分であったかなどについて質問する。

問 避難所各所の避難者人数、年齢、家族、個人などの構成はどのようなであったか。

答 総務課長 台風7号での各避難所での避難者人数などは全施設で81名。20歳未満4名、60歳未満26名、60歳以上51名。個

人50名、複数13組。

問 クーラーのない避難所もあるが、暑さや熱中症対策は十分だったか。また万が一停電になった場合の対策は。

答 熱中症対策が十分だったとは言えないが、暑さ対策として三根小学校体育館では送風機やスポットクーラー、窓を開けるなどの対応、末吉公民館では扇風機、スポットクーラーを使用して暑さを凌いでもらい、熱中症を訴える方はなかった。なお、停電対策として発電機を配置。

問 末吉公民館にはクーラーを設置した方がいいのでは。

答 末吉については必要な場合、クーラーのある場所への搬送を検討している。

問 飲み物などは現地で入手できたのか。

答 避難者の多くは飲み物、食べ物持参で来場。町でも水のペットボトル、食料を用意（各避難所に48本）

問 ペットの同行避難については周知されていたか。

答 防災無線などで周知はしていないが同行避難は可能。同行避難施設が別途設けられるか今後検討していきたい。

問 同行避難が可能である旨を周知してほしい。住民団体と協力し大きなケージの設置も検討してほしいがいかがか。

答 防災会議の中でも検討していきたい。

問 対応した職員に大きな負担はなかったか。

答 防風雨時の職員交代は危険が伴うため、避難所開設から長時間（22時間）の対応となつてしまつたが、八丈支庁から避難所対応職員の応援もあつたので負担軽減になったと考える。

問 マスコミの大袈裟ともいえる報道についてどう考えるか。

答 接近した台風による風雨が予想に反して強くなつた場合には、感じてしまうこともあるが、各地で実際に起こっている

災害があるため油断することなく気象情報を注視し台風対応に当たっている。

問 台風収束後、課題を共有し今後に活かすためのフィードバックはどのように行われるのか。

答 その都度フィードバックを実施しているわけではない。住民への速やかな情報発信、災害時の情報を各課がPCで即時に共有できるよう取り組んでいるところ。また、職員に対して災害対応業務アンケートを実施し、職員の意見を災害対応に活かしていきたい。

問 副町長の行政報告での気象庁東京管区气象台との打ち合わせ内容は。

答 副町長 意見交換。気象庁の情報と役場側が準備するタイミングが合わないことがある。それぞれの地域の事情に応じた情報提供などについて意見交換を行った。



おきやま のぼる
沖山 昇 議員

空き家調査後の活用と空き家への対応について

島内に散見される放置状態の空き家は、景観的にも良くな^く、来島者へのイメージも悪い。台風接近時の被害増大に繋がる。

問 令和5年3月議会での質問に「空き家調査により所有者の意向調査を実施し、空き家の活用に繋げる」との回答だった。調査の状況と結果、有効活用は進んでいるか。

答 企画財政課長 令和3年度空き家調査では、住居数4120棟のうち、空き家242棟、その中ですぐに利用可能60棟、修繕次第で利用可能57棟、大規模修繕が必要125棟と確認さ

れている。

住宅過剰社会をしっかりと認識し、今年度は住宅を必要とする方が、必要な情報を簡単に取得できる基盤として、八丈物語第6章の「住居」に、島内の不動産取扱者の掲載ページを作成。今後は、量的に充足している住宅の状況を細かく把握することを目的とし、空き家調査を来年度実施したい。結果に基づき住宅需要を満たせるための施策立案に取り組みたい。

問 まずは、所有者と話し合い、住居を探している方への発信に取り組んでほしい。

答 所有者の意向調査を積極的に実施し、安心して借りることができる体制を作っていく。

問 明らかに住めない家屋について、「町の勧告でいち早く対応するケースがあるが、所有者が島外や不明な場合があり問題」との回答だった。勧告の件数とその後状況は。所有者が

島外や不明な場合の対応は。

答 総務課長 所有者がわかれば、「八丈町台風及び地震等の災害予防に関する条例」の規定に基づき、該当する建築物の改善措置を通知。適正管理は所有者の義務で、防災の観点より、町の指導、勧告で撤去や修繕に協力を頂いている。島外の所有者にも同様に通知。不明の場合は、家屋、土地の所有者を照会し通知するが、対応が難しいケースが多い。勧告件数は令和に入り15件、そのうち4件は対応して頂き、今年度も1件撤去している。今後も再勧告などの処置をする。

問 市町村税である固定資産税には一般的に軽減措置があるが、空き家にも適用しているか。

答 税務課長 主として特定の人継続して居住している家屋の土地に対する軽減措置。その面積の課税標準額を3分の1または6分の1に軽減。住宅として使用しない旨の申告や居住の実態がないことの把握があった

場合は軽減措置の適用外。一方、老朽化が進み家屋の要件を満たさない場合、家屋の課税を取り止め、土地は住宅用地ではなくなり軽減措置も適用外となる。

問 明らかに住んでいない空き家も軽減措置がされているのか。

答 別荘は適用外だが、二拠点生活は適用となるなど様々。

問 職員不足の状況下で、すべての調査は大変厳しい。ただ、軽減の対象となれば、そのまま放置する方向に考えが進む。私は3つの課の課長に質問をしたが、課を超えた横断的な取り組みで、解決して頂きたいということで質問した。課を横断しての取り組みを。

答 総務課長 情報を共有することから始めたい。



やました たくみ 議員
山下 巧

大型クルーズ船接岸について

問 八丈島へ観光で寄港する大型クルーズ船は国内国外増加の傾向にあるが、近年八丈島沖まで来るも上陸をしなくなった。沖に停泊し、はしけのような小船に乗り換え島に上陸しているが、乗客の高齢化で少しの波でも危険防止リスクを避けるためにべた凧でないと欠航になる事案が多々見受けられる。上陸を歓迎するために町バス観光コースの準備をするも、全てキャンセルとなり意欲をそいでしまう。また不安定な運航計画ではエージェンツもリスクを避ける。特に海外からの富裕層を誘致するためには3万トンクラスの船が接岸できる港の整備が必要である。ちなみに橋丸5681ト、さるび丸6099ト、おがさわ丸1万1035ト、にっぽん丸2万2472ト、パシフィックビーナス2万6594ト、クルーズ観光船だけではなく、レジャー船舶の寄港、全島民避難など、非常時に対応し島の活性化のためにも国、都へ強い働きかけが必要ではないか。

クルーズ船について、漁港、漁場、漁村総合研究所の漁港の有効利用、漁業地域の活性化の調査によると、政府の観光立国推進基本計画2023年閣議決定で、2025年の目標として「訪日クルーズ旅客250万人を目指し外国船の寄港2000回超え、港湾数を100港増加推進、2027年までに4000万人を予測している。

答 企画財政課長 本島の港湾は、島と本土を結ぶ交通・貨客流通の拠点として、産業振興、経済の発展のためにも重要な基盤施設であると認識している。今年度も八丈町議会と共に「港湾機能の一層の充実と強化につ

いて」要望活動を東京都に実施した。令和4年の知床遊覧船沈没事故を受け、大型客船と港の通船するのが難しく、島への

上陸ができないことが増えてきている状況も踏まえ、今後とも継続して要望活動を実施したい。



接岸できずに沖に停泊する大型客船からは通船（漁船）で乗客が島へ上陸する（写真上）。栈橋につける大きさの客船を黄八丈姿の女性たちが手を振って見送る（写真右）。



今回の議会では、議会改革特別委員会の設置が決まり、いよいよ八丈町議会の充実・活性化に向けて走り出しました。住民の皆様が開かれた議会になるために議員一人ひとりも磨きをかけていかないと…

議会も熱くなってきましたが、気候のほうも秋になっても暑さは厳しく、熱中症で救急搬送されています。昔はこんなに暑くなかったと多くの人が言っています。人間の努力が必要なのは議会だけではないようです。

(山下則子)

発行人 八丈町議会議長 山本忠志

編集 議会だより編集委員会

委員長 奥山幸子 副委員長 山下則子

委員 真田幸久 浅沼碧海

〒100-1498

東京都八丈島八丈町大賀郷 2551-2

tel 04996-2-2788 fax 04996-2-4437

メール gikai@town.hachijo.tokyo.jp

カットサロン「トコハチ」の取り組み

おくだ まきこ
奥田 牧子さん

東大和市から八丈へ移住したのは2年前。長男の高校進学がきっかけでした。長男の大成さんは、ネットやパンフで調べて八丈高校に興味を持ち、実際に島に足を運んでみて、八丈高校への進学を決めたそうです。

息子さんの希望を実現させたのはお母さんの決断です。家族は大成さんと1年下の妹さんの3人と猫のチャボくん、犬のタロウちゃん(写真上)。移住を決めた大成さんの強い意志もさることながら家族で移住する決心をした奥田さんの勇気にも拍手を送ります。そして今、八丈で里親になったネコのなごみちゃんが加わっています。

奥田さんは、三根の借家の一室を改修して「トコハチ」というカットサロンを開いています(写真下)。サロンを経営する一方で、それまでフリーランスの「訪問美容」をしていた経験を活かして、出張美容も行っておられます。外出が難しい方、歩けるけど少し困難がともなう方などに、介護保険の対象かどうかにかかわらず、サービスを提供しているそうです。社会福祉協議会から、「訪問理美容サービス」の依頼も受けていて、様々な利用者の要望にあわせて柔軟に対応しておられます。高齢者が多い八丈では、利用者はもちろんのことご家族にとっても何より嬉しいことです。今は移住者の利用が多いようですが、口コミで情報が広がっていくよう発信も続けているとのこと。

町への要望を聞きました。島外の生徒がもっと島に来て、八高がもっと充実するように、学生寮のような施設があればいいとの提案をいただきました。

来春の大学受験を控えた大成さんの挑戦を応援するとともに「トコハチ」のような取り組みが広がっていくことを望みます。(奥山幸子)



訂正します

前号(211号)表紙の文中「八丈高等学校の青鳥分教室に2人、園芸科に2人が羽ばたいていった」とありますが、正しくは「青鳥特別支援学校の八丈分教室に2人、八丈高等学校の園芸科に2人が羽ばたいていった」です。訂正致します。(議会だより編集委員会)